

## 第2章 消費者意識調査

<sup>1</sup> 東京大学大学院農学生命科学研究科農業資源・経済学専攻

<sup>2</sup> 同附属食の安全研究センター

細野ひろみ<sup>1</sup>、熊谷優子<sup>2</sup>、岩淵真実<sup>1</sup>、関崎 勉<sup>2</sup>

食の安全研究センターでは、震災以降、JRA 畜産振興事業の助成を受け、食の安全や放射性物質のリスクについて市民の意識を把握する目的で、全国の20代～60代の男女数千人を対象にWeb上でのアンケート調査を実施してきた。昨年度までの調査結果では、放射性物質のリスクについては、腸管出血性大腸菌等微生物汚染によるリスクと比較すると高く認識されているわけではないこと、食品中の放射性物質管理に対する政府や食品事業者に対する信頼感は改善しつつあることが示されていた。

信頼感には向上が見られる一方で、昨年の調査結果では、食品中の放射性物質管理に対する満足度の改善は見られず、また、満足度の高い回答者で被災地産食品への支払い意思額が高いとはいえないこと、リスクを低く認識しているわけではないことなどが示された。そこで、今年度の調査では、消費者が何に対して満足しているのかを具体的に明らかにするための質問を加えて調査をおこなった。以下では、昨年までの調査結果を適宜参考にしつつ、今年度事業で実施した調査結果を中心に述べる。これまでの調査における回答者の概要は、表2-1に示す。

表 2-1 本事業で実施してきた Web 調査における回答者の概要

		第1回調査		第2回調査		第3回調査(第4回追跡)				第5回調査(第6回追跡)				第7回調査	
調査時期		2011年11月		2012年3月		2013年1月		2013年3月		2014年2月		2014年3月		2015年3月	
調査会社		日経リサーチ						日本リサーチセンター							
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
合計		4,363	100.0	5,028	100.0	6,357	100.0	1,881	100.0	9,678	100.0	1,822	100.0	10,509	100.0
性別	男性	2,165	49.6	2,641	52.5	3,385	53.2	962	51.1	5,169	53.4	953	52.3	5,328	50.7
	女性	2,198	50.4	2,387	47.5	2,972	46.8	919	48.9	4,509	46.6	869	47.7	5,181	49.3
年齢	20～29	882	20.2	873	17.4	936	14.7	344	18.3	1,101	11.4	357	19.6	812	7.7
	30～39	839	19.2	1,014	20.2	1,485	23.4	410	21.8	2,074	21.4	384	21.1	2,255	21.5
	40～49	864	19.8	1,078	21.4	1,550	24.4	412	21.9	2,542	26.3	388	21.3	3,026	28.8
	50～59	861	19.7	1,047	20.8	1,428	22.5	384	20.4	2,364	24.4	355	19.5	2,760	26.3
	60～69	917	21.0	1,016	20.2	958	15.1	331	17.6	1,597	16.5	338	18.6	1,656	15.8
居住地	北海道	70	1.6	95	1.9	191	3.0	124	6.6	387	4.0	83	4.6	435	4.1
	東北	433	9.9	582	11.6	775	12.2	203	10.8	884	9.1	186	10.2	1,136	10.8
	関東	1,462	33.5	1,255	25.0	1,278	20.1	236	12.5	2,617	27.0	359	19.7	3,206	30.5
	北陸	281	6.4	382	7.6	480	7.6	182	9.7	536	5.5	87	4.8	514	4.9
	中部	347	8.0	516	10.3	796	12.5	276	14.7	1,607	16.6	326	17.9	1,468	14.0
	近畿	500	11.5	624	12.4	923	14.5	227	12.1	1,469	15.2	346	19.0	1,662	15.8
	中国	367	8.4	479	9.5	621	9.8	233	12.4	795	8.2	144	7.9	738	7.0
	四国	292	6.7	383	7.6	405	6.4	192	10.2	392	4.1	88	4.8	366	3.5
	九州沖縄	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	203	11.2	984	9.4

まず、食品中の放射性物質リスクに関連する知識を問う質問への回答結果について述べる。ここでは、複数の記述を提示し、各記述について「正しい」「間違っている」「わからない」で回答を依頼した。図2-1は、昨年度の調査結果と比較して正答率を示したものである。なお、第7回については、牛肉に関するリスクについて質問した6,625人を対象とした結果である。昨年同時期の調査と比較すると、正答率が低下していることが分かる。とくに、平時における食品中の放射性物質含有（昨年度55%→今年度46%）、単位であるベクレルとシーベルトについて（同様に37%→30%）、牛肉の全頭検査の実施（同様に40%→35%）等での正答率の低下が大きく、基準値の水準や許容線量について正しく認識している回答者は、10%程度にとどまっていた。

図2-2は、牛肉に関連するハザードに対するリスク知覚の推移を示したものである。

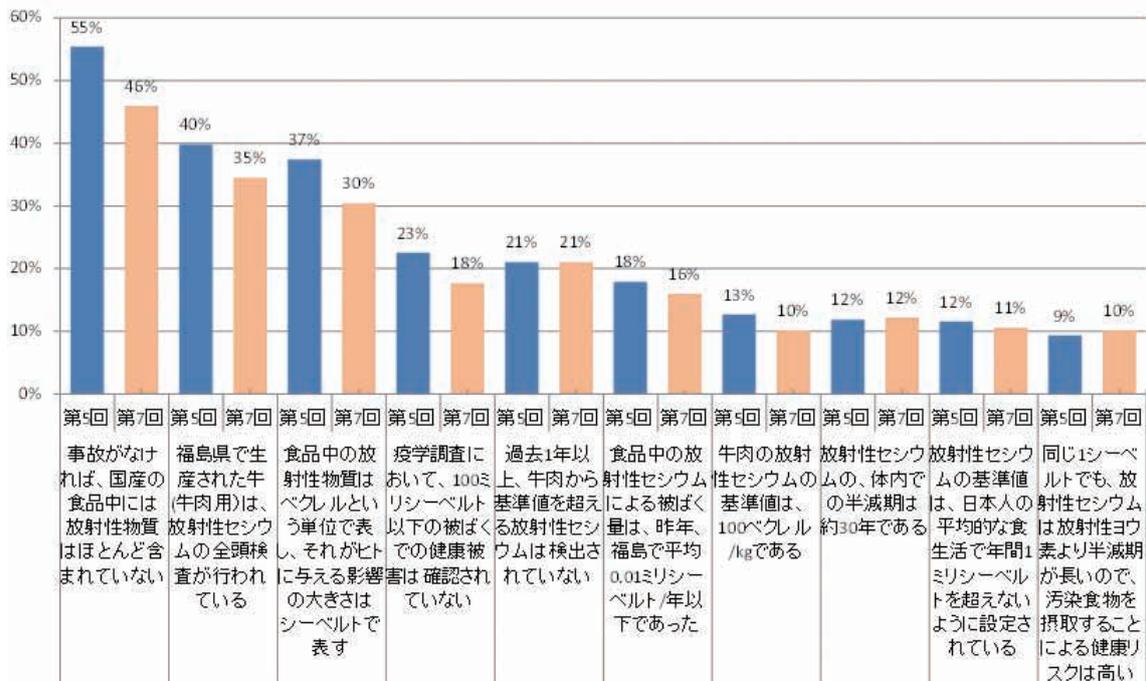


図 2-1 食品中の放射性物質に関する知識（正答率：牛肉回答者 6,625 人）

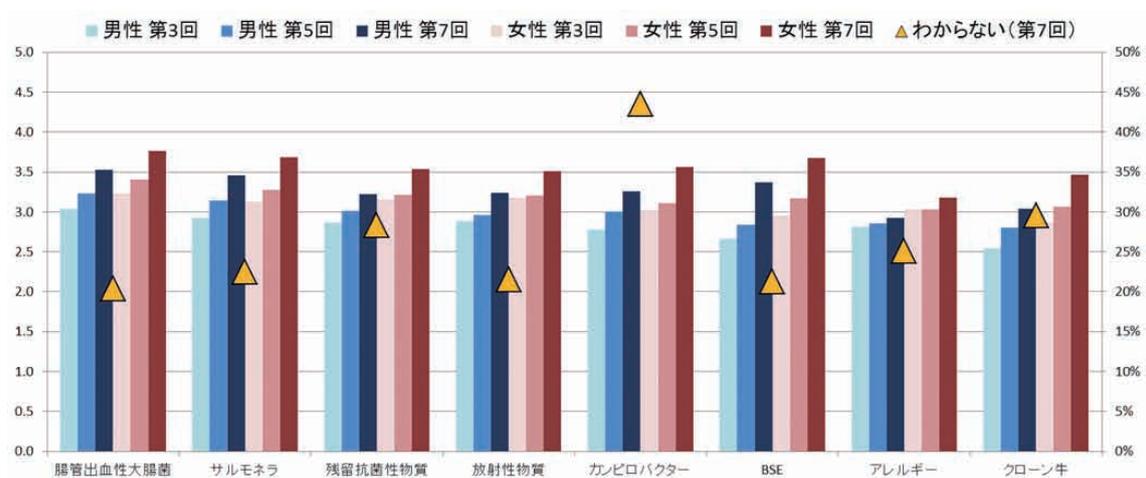


図 2-2 牛肉に関連するハザードのリスク知覚度（牛肉回答者 6,625 人）

回答は、リスクはとても低い(1)～リスクはとても高い(5)とリスクはない(0)の6段階評価とし、図には男女別の平均値を示した。第7回調査の結果では、男女ともに昨年と比較するとすべてのハザードについてリスクが高いと評価されていた。カンピロバクターについては、昨年同様多くの回答者(43.6%)が「わからない」と回答していた。今回(第7回)の調査で最もリスクが高いと認識されていたのは、男女ともに腸管出血性大腸菌(O157など)であり、これは昨年までと同様であった。2番目以降は、男女ともにサルモネラ、BSEと続いた。放射性物質のリスクは、男性では5番目、女性では6番目となっており、アレルギー物質のリスクが最も低く認識されていた。このことは、牛肉アレルギーが卵や牛乳等と比較して多くないことを反映している可能性がある。

図2-3は食品中の放射性物質管理をめぐる信頼感に関する回答結果を示したものである。第7回調査の回答は、強くそう思う(6)～全くそう思わない(1)の6段階および、

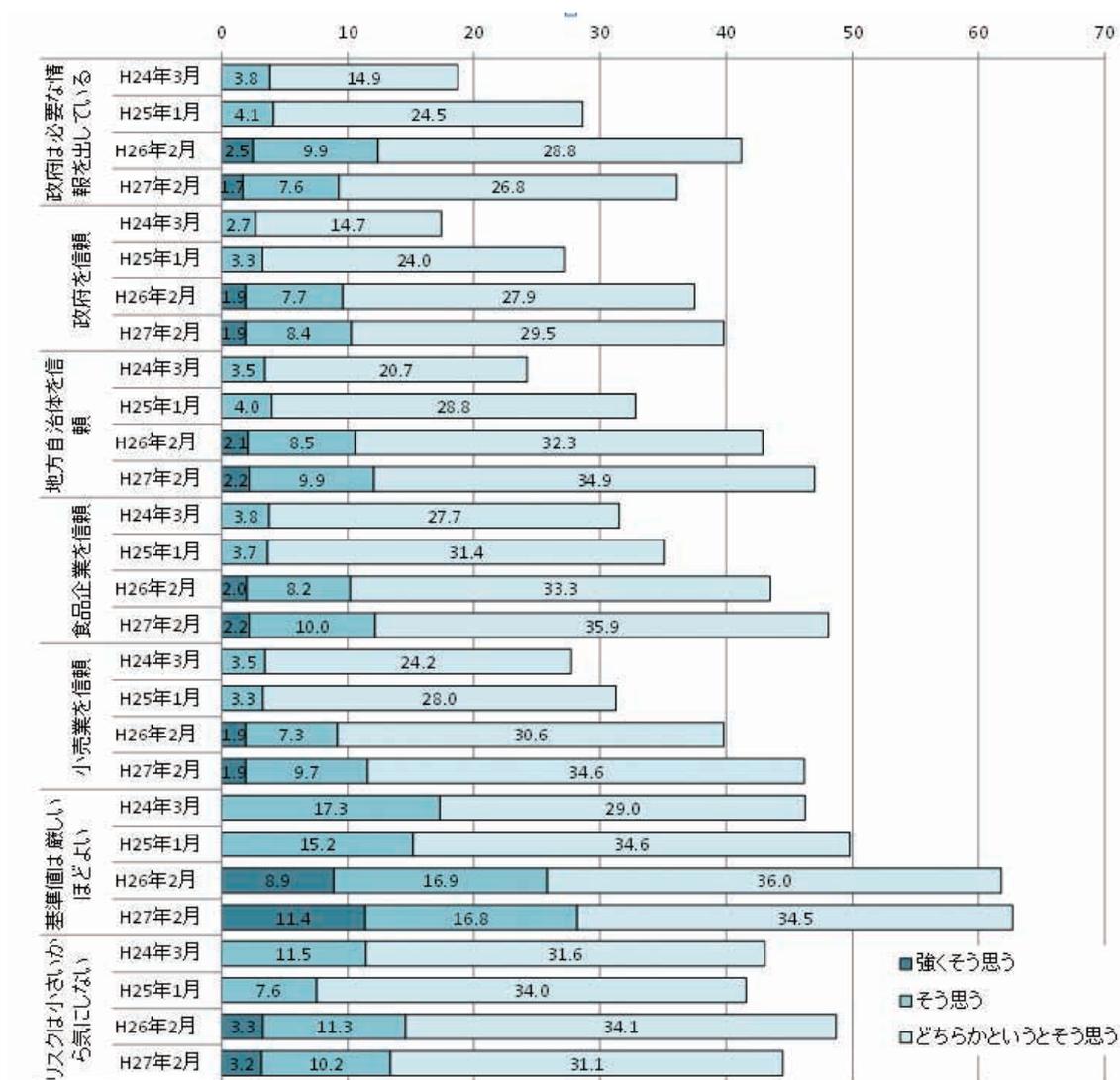


図 2-3 食品中の放射性物質管理をめぐる信頼感 (全回答者)

考えたことがない (0) で回答を依頼した。いずれの項目も10%弱の回答者が「考えたことがない」を選択していた。信頼感、昨年調査で向上が見られたが、第7回の調査結果においてはさらに信頼感の上昇が確認され、食品中の放射性物質管理について政府を信頼している回答者は約4割、地方自治体については47%に達しており、「考えたことがない」を回答した人を除くと半数以上が信頼していると回答していた。食品企業や小売店に対する信頼感も高かった。一方で、基準値は厳しければ厳しいほどよいという意見に同意する回答者は6割を超えていた。

図2-4は、被災地の食品に対する意識について示したものである。第7回の調査結果をみると、いずれの項目についても、「考えたことがない」という回答が増加していた。「食品を買うときはできるだけ福島原子力発電所から遠い地域を選ぶ」という項目については、震災以降約半数の回答者が「そう思う(強く・どちらかという、を含む)」と回答していた。被災地を応援するために、「関東・東北あるいは福島県の農産物も積極的に買いたい」という回答者は、昨年度実施した第5回調査が最も多かったが、第7回調査においても半数を超えていた。なお、第7回調査では、関東・東北のかわりに、岩手・宮城・茨城と具体的な県名を提示した。

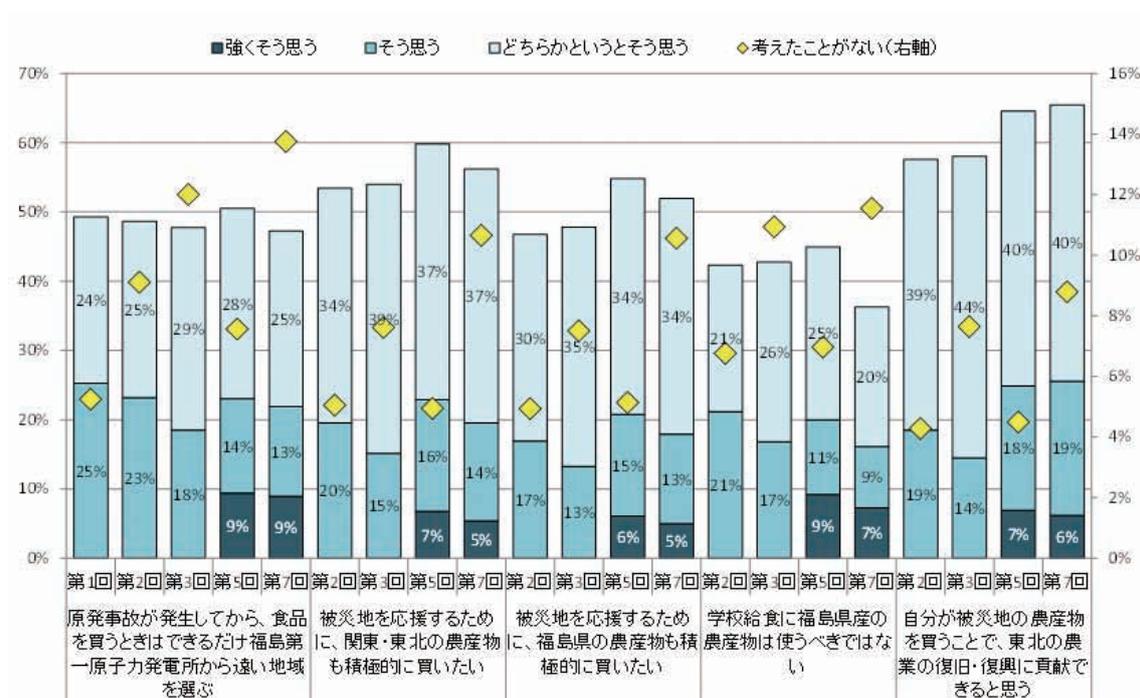


図 2-3 食品中の放射性物質管理をめぐる信頼感 (全回答者)

被災地産食品に対する支払い意思額についてたずねた結果の推移を図 2-5（検査をして放射性物質が基準値以下の場合）と図 2-6（同じく未検出の場合）に示す。原発事故の影響がない地域の食品を 100%とした場合の支払い意思額（0% = 買わない、50% = 通常価格の半額、100% = 通常価格、200% は通常価格の 2 倍と表記し、10% 刻みで選択）をたずねたものである。なお、第 5 回調査については、100% という回答を独立してたずねていなかったため、91 ~ 100% の回答を 100% とした。基準値以下の場合における被災地産食品に対する支払い意思額は、第 3 回調査以降変化は小さい。約 1 / 4 の回答者が、基準値以下では 0% の価格付けを行っていた。一方、100% という回答は約 3 割であり、約 1 / 3 の回答者が 100% 以上の支払い意思額を示していた。放射性物質が未検出の場合の回答も、第 3 回以降変化が小さく、約 15% の回答者が 0% の価格付けを行っていた。一方で約半数の回答者は通常価格（100%）と回答しており、100% 以上の支払い意思額を示す回答者も見られたが、その割合は、第 1 回、第 2 回調査と比べると低下していた。

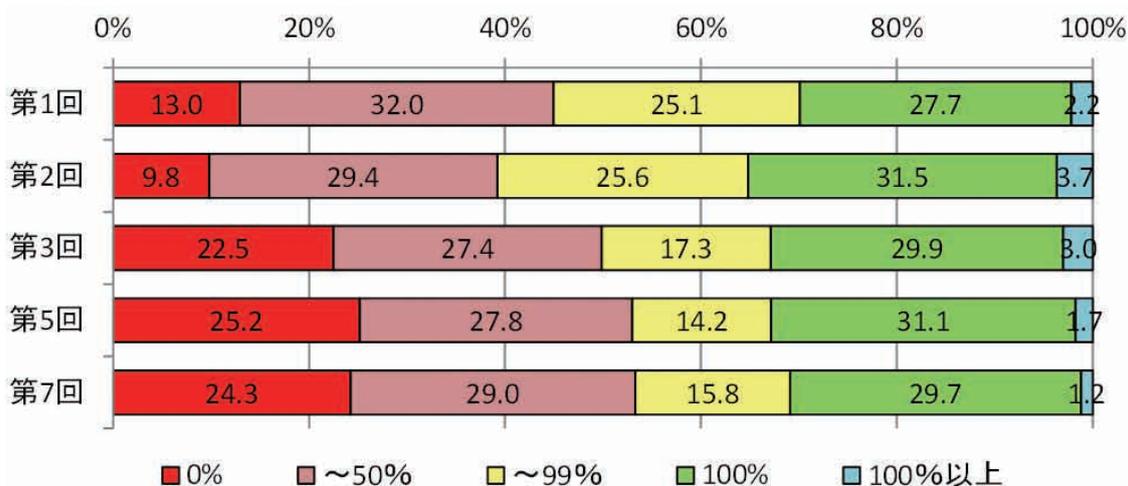


図 2-5 被災地産食品に対する支払い意思額（基準値以下の場合）

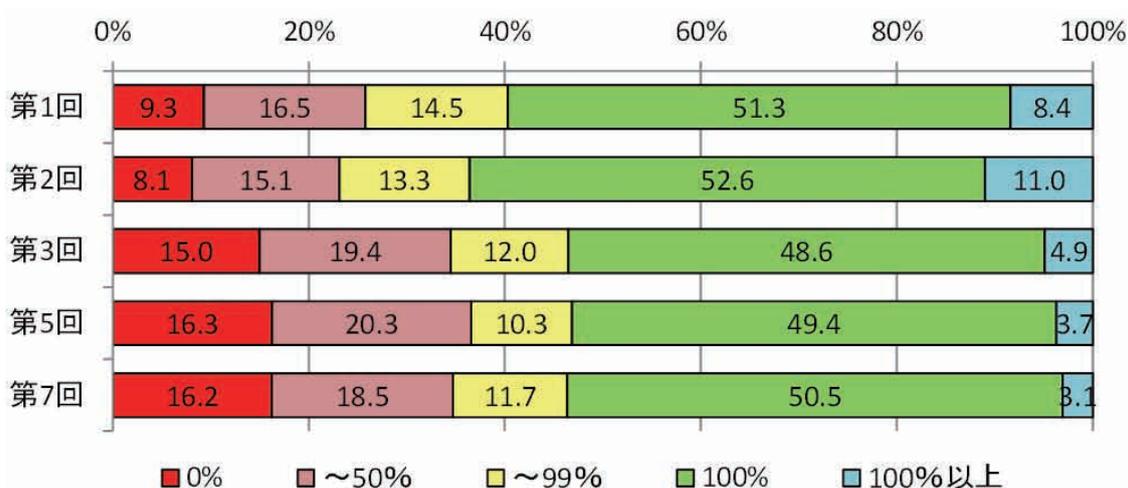


図 2-6 被災地産食品に対する支払い意思額（未検出の場合）

食品中の放射性物質に関する政府の管理に対する満足度を図2-7に示す。昨年の調査結果では、「考えたことがない」と回答した人の割合は、11.5%であったが、今年度は19.7%であり増加が見られた。とくに若齢層で「考えたことがない」という回答が多く、20代では30%を超えていた。一方「満足していない」という回答は、年齢階層が高くなるほど多くなっていた。「(どちらかというと)満足している」と回答した人の割合は、25.9%であり、第5回調査の22.9%と比較するとわずかに増加していたが、第3回(32.8%)と比較すると低かった。

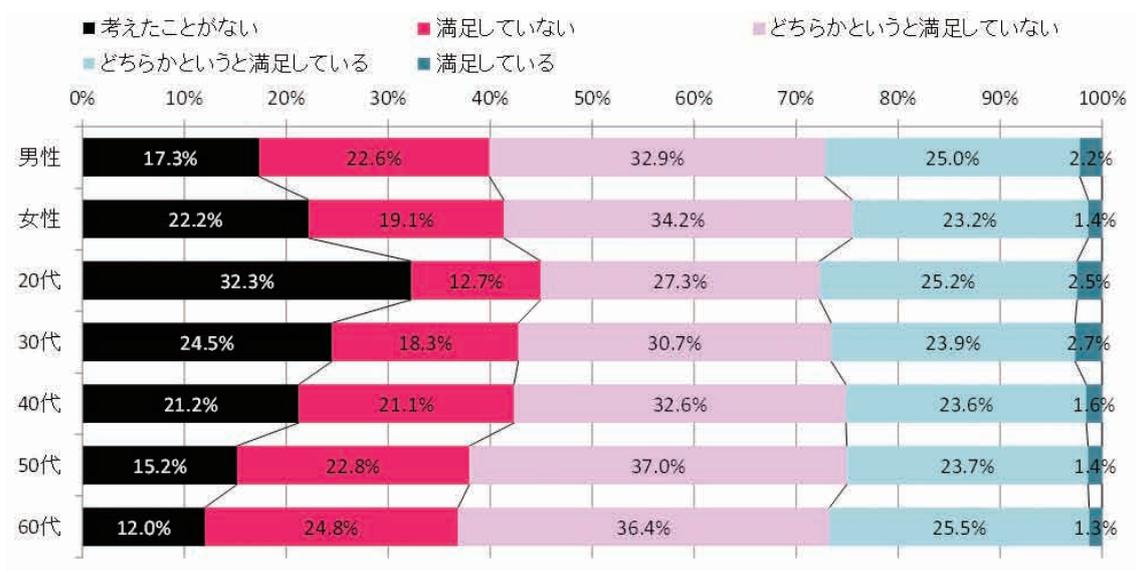


図 2-7 放射性物質の管理に対する満足度

図2-8は、満足度と被災地の食品に対する支払い意思額との関係を、図2-9は、満足度とリスク知覚および正答率との関係を示したものである。「満足している」と回答した人では、被災地の食品に対する支払い意思額が必ずしも高くはない。とくに、「満足している」と回答した人のうち、基準値以下の場合に22.5%、未検出の場合に16.6%が0%の価格評価をしており、この割合は、「どちらかという満足している」「どちらかという満足していない」と回答した場合よりも多かった。しかし、放射性物質が基準値以下の場合と未検出の場合の差額は小さくなっていった。一方、満足度とリスク知覚や正答率には相関関係が見られ、満足している人ほど、リスクを低く知覚し、正答率も高い傾向が見られた。

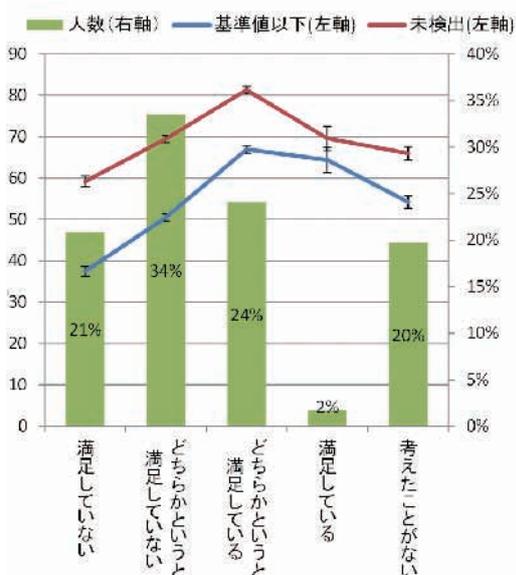


図 2-8 満足度と支払い意思額

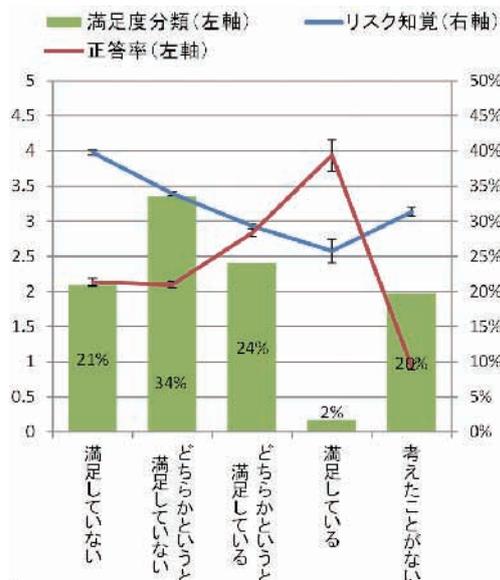


図 2-9 満足度とリスク知覚・正答率

第7回調査では、具体的な項目を提示し、各項目に対する満足度について調べた。回答は、「全く満足していない」～「とても満足している」の6段階で回答を依頼した。その結果、「(どちらかという) 満足している」と回答した人の割合が多かった項目は、「原産地表示によって購入前に産地を確認できること(62.9%)」、「食品事業者が独自に政府より厳しい基準を設定したこと(62.5%)」、「商品に放射性物質検査済みの表示がされていること(54.1%)」と続いており、産地や放射性物質の検査に関する表示がなされており、購入する商品を選択できる状況が確保されていることが満足感をもたらしている可能性が示唆された。一方で、「農地の除染の進行速度(28.7%)」や「原子力発電所の廃炉作業(25.8%)」、「原子力発電所の再稼働に向けた取り組み(31.1%)」に対する満足度は低い傾向にあった。

情報提供後の正答率をみると、動画での情報を提供した7,787人のうち、音声を含めて最後まで閲覧した人は6,268人であった。最後まで閲覧した人の情報提供後の正答率は48.7%であり、部分的にみることができた(20.8%)、途中でみるのを中止した(19.4%)、全く見ることができなかった(18.3%)と回答した人と比較して高かった。一方で、知識を問うすべての項目に「わからない」を回答した人の割合は、最後まで視聴した人で19.5%であったのに対し、部分的にみることができた人では47.7%、途中でみるのを中止した人では51.3%、全く見ることができなかった人では45.1%であった。これらのことは、Web調査の際の情報提供には限界があることを示唆する可能性があるとともに、放射性物質のリスクやその管理について、「知りたい」と思っていない消費者が少なからず存在する可能性も示唆しよう。もちろん、今回提供した情報(動画)が回答者にとって「知りたい」「見たい」と思うレベルに達していなかった可能性もある。とはいえ、調査の最後に記入してもらった自由回答欄には、「震災を忘れてはならない」、「メディアでもっと取り上げるべき」、「まだまだ知らないことがたくさんあり勉強しなくては…と思った」などの記述も散見された。

本調査を通して、放射性物質を含む食品由来のリスクやリスクの考え方、その管理をめぐり、どのように情報を伝え共有していくのか、検討すべき課題が多いことが確認された。